



## 2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月14日

上場会社名 ナトコ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4627 URL <https://www.natoco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷太一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山本豊 TEL 0561-32-2285  
 定時株主総会開催予定日 2024年1月25日 配当支払開始予定日 2024年1月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年10月期の連結業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	20,164	△1.4	1,253	△26.9	1,360	△35.3	951	△37.2
2022年10月期	20,445	7.3	1,714	—	2,104	△5.0	1,514	△7.7

(注) 包括利益 2023年10月期 1,048百万円 (△44.8%) 2022年10月期 1,900百万円 (△1.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	126.01	—	4.2	4.8	6.2
2022年10月期	200.70	—	7.1	7.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 ー百万円 2022年10月期 ー百万円

(注) 2022年10月期の営業利益の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。また、2022年10月期の売上高営業利益率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、修正後の数値を基礎に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	28,840	22,753	78.9	3,013.94
2022年10月期	28,223	22,085	78.3	2,926.63

(参考) 自己資本 2023年10月期 22,753百万円 2022年10月期 22,085百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	1,688	△2,323	△383	6,103
2022年10月期	2,026	△2,124	△414	7,131

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	24.00	—	31.00	55.00	415	27.4	1.9
2023年10月期	—	20.00	—	30.00	50.00	377	39.7	1.7
2024年10月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		37.7	

### 3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	5.3	540	3.1	580	48.9	385	73.0	51.00
通期	21,500	6.6	1,450	15.7	1,460	7.3	1,000	5.1	132.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年10月期	8,144,400株	2022年10月期	8,144,400株
2023年10月期	595,055株	2022年10月期	598,061株
2023年10月期	7,548,398株	2022年10月期	7,544,947株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績等の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 次期の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19
(2) その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年11月1日～2023年10月31日)における世界経済は、コロナ禍からの経済活動の再開により緩やかな回復基調であるものの、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、長期化するウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢の悪化に伴う地政学的リスクの高まり等、予断を許さない状況となっております。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気は緩やかな回復傾向が続きましたが、原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な為替変動、物価の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品の開発を行うとともに、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,164百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益1,253百万円(前年同期比26.9%減)、経常利益1,360百万円(前年同期比35.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益951百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入について表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、前連結会計年度の業績について、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来「シンナー事業」としていた報告セグメントの名称を「蒸留事業」に変更し、廃溶剤の蒸留を基本に付加価値の高い製品の製造・販売を行うとともに、当社グループとして循環型社会形成に向け、環境に対する取組みを推進しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### ① 塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械、特殊車両、鋼製家具を中心に採用された意匠、機能性塗料の販売が伸びたことや新たに上市した屋根用遮熱塗料の採用が増えたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、新設住宅着工動向は前年割れと厳しい方向へ推移し、主力ユーザーの生産状況も国内の住宅市況悪化に伴い需要が低下したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。セグメント利益は、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇などの影響を受け、前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は12,360百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は809百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

#### ② ファインケミカル事業

モビリティ(自動車関連)向けのコーティング剤の需要は堅調であったものの、ディスプレイ業界の需要回復の遅れの影響を受け、スマートフォンやタブレットのアクセサリ、PC、光学フィルム向けのコーティング剤の需要が減少したことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は2,532百万円(前年同期比22.7%減)、セグメント利益は795百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

#### ③ 蒸留事業

新規ユーザーの獲得や既存ユーザーへの新規案件提案等に注力した結果、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、蒸留事業における当連結会計年度の売上高は5,270百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は380百万円(前年同期比38.0%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は20,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が264百万円、信託受益権が100百万円減少したものの、現金及び預金が679百万円、電子記録債権が171百万円、有価証券が200百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が67百万円増加したものの、建物及び構築物(純額)が51百万円、機械装置及び運搬具(純額)が13百万円、建設仮勘定が94百万円、無形固定資産が35百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は28,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ617百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が115百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が40百万円、未払法人税等が105百万円、賞与引当金が25百万円減少したことによるものであります。固定負債は579百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主にその他固定負債が16百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が22百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は22,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を951百万円計上した一方で、配当金の支払384百万円があったこと、その他有価証券評価差額金が67百万円、為替換算調整勘定が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.9%（前連結会計年度末は78.3%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,027百万円減少し、当連結会計年度末には6,103百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,688百万円（前年同期は2,026百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,339百万円、減価償却費760百万円、売上債権の減少95百万円による資金の増加と法人税等の支払494百万円による資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,323百万円（前年同期は2,124百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,485百万円、有価証券の償還による収入3,800百万円、信託受益権の償還による収入4,300百万円による資金の増加と定期預金の預入による支出3,123百万円、有価証券の取得による支出4,000百万円、信託受益権の取得による支出4,200百万円、有形固定資産の取得による支出617百万円による資金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、383百万円（前年同期は414百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払383百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率 (%)	76.8	77.3	78.4	78.3	78.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	31.1	47.3	41.0	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.1	11.2	8.9	8.9	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123,936	477,270	600,145	596,953	318,722

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 次期の見通し

世界経済においては、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に加え、中東情勢等、地政学リスクの高まりなどによる不透明な状態が継続することが予想されます。その一方、持続可能な社会の実現に向け、環境関連技術は様々な分野への活用が進み、将来の産業発展に向けた動きが加速しています。例えばモビリティ業界においては電動化や燃費向上のため軽量化素材の活用などの動きが活発化する中、これら素材に適合する塗料・コーティング材の提供など、時代の要請に応えることが求められています。

このような状況のもと、当社は、持続的に成長を続ける企業を目指し、2030ビジョン「あらゆる表面のリノベーション&イノベーションカンパニーへ」を制定しました。「ユニークな発想で新しい価値を創造する」という経営理念のもと、塗料・コーティング開発で培った技術の深化により、市場や顧客ニーズに加え、その先のユーザーを据えた製品とサービスの提供（リノベーション）を、また、あらゆる表面の革新と進化により事業領域を拡大（イノベーション）することにより、グローバル展開を加速してまいります。事業活動にあたっては、「表面の進化でよりよい社会をつくる会社」として、環境対応、高品質、高機能、高い意匠性、好触感など、幅広い側面から優れた製品・サービス・情報を提供することによりお客様の満足度を高め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しは、売上高21,500百万円（当連結会計年度比6.6%増）、営業利益1,450百万円（当連結会計年度比15.7%増）、経常利益1,460百万円（当連結会計年度比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（当連結会計年度比5.1%増）を見込んでおります。

また、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1CNY=20.00円、1USD=145.00円を想定しております。（2023年10月期における期中平均為替レートは、1CNY=19.75円、1USD=140.41円です。）

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,993,476	8,672,551
受取手形及び売掛金	5,822,506	5,557,764
電子記録債権	899,175	1,070,672
有価証券	1,400,000	1,600,000
商品及び製品	1,293,639	1,288,040
仕掛品	59,623	54,315
原材料及び貯蔵品	850,342	838,689
信託受益権	900,000	800,000
その他	167,134	249,989
貸倒引当金	△6,355	△6,315
流動資産合計	19,379,542	20,125,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,338,160	3,286,348
機械装置及び運搬具（純額）	1,583,761	1,570,062
土地	1,743,380	1,743,380
建設仮勘定	151,242	56,426
その他（純額）	267,500	261,826
有形固定資産合計	7,084,044	6,918,043
無形固定資産	395,347	360,086
投資その他の資産		
投資有価証券	405,082	472,154
繰延税金資産	87,156	86,450
長期預金	741,300	747,550
その他	131,798	133,881
貸倒引当金	△686	△2,941
投資その他の資産合計	1,364,651	1,437,094
固定資産合計	8,844,043	8,715,224
資産合計	28,223,586	28,840,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,643	3,885,180
電子記録債務	79,750	92,450
未払金	626,809	640,023
未払法人税等	227,062	121,402
賞与引当金	276,244	250,290
役員賞与引当金	37,100	27,160
その他	376,095	491,426
流動負債合計	5,548,706	5,507,933
固定負債		
繰延税金負債	9,807	8,823
役員退職慰労引当金	204,730	182,728
退職給付に係る負債	138,412	135,003
その他	236,616	253,157
固定負債合計	589,565	579,711
負債合計	6,138,271	6,087,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,317,994	3,319,917
利益剰余金	16,449,009	17,015,295
自己株式	△513,844	△511,261
株主資本合計	20,879,499	21,450,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,147	210,086
為替換算調整勘定	1,088,969	1,117,345
退職給付に係る調整累計額	△25,301	△24,437
その他の包括利益累計額合計	1,205,815	1,302,994
非支配株主持分	—	—
純資産合計	22,085,314	22,753,286
負債純資産合計	28,223,586	28,840,931



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	20,445,721	20,164,020
売上原価	15,550,743	15,677,870
売上総利益	4,894,977	4,486,150
販売費及び一般管理費	3,180,084	3,232,824
営業利益	1,714,893	1,253,325
営業外収益		
受取利息	16,104	43,266
受取配当金	16,432	17,642
為替差益	345,491	38,845
その他	13,696	9,550
営業外収益合計	391,724	109,305
営業外費用		
支払利息	3	5
その他	1,993	1,904
営業外費用合計	1,996	1,909
経常利益	2,104,621	1,360,720
特別利益		
固定資産売却益	5,246	3,590
投資有価証券売却益	3,625	28,501
補助金収入	800	—
保険解約返戻金	28,608	—
特別利益合計	38,280	32,091
特別損失		
固定資産処分損	22,708	53,440
固定資産圧縮損	800	—
特別損失合計	23,508	53,440
税金等調整前当期純利益	2,119,392	1,339,371
法人税、住民税及び事業税	540,512	396,742
法人税等調整額	64,646	△8,580
法人税等合計	605,158	388,162
当期純利益	1,514,233	951,209
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,514,233	951,209

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	1,514,233	951,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,195	67,939
為替換算調整勘定	451,348	28,376
退職給付に係る調整額	△38,765	864
その他の包括利益合計	386,388	97,179
包括利益	1,900,622	1,048,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,900,622	1,048,389
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	15,349,734	△516,339	19,776,273
当期変動額					
剰余金の配当			△414,958		△414,958
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,514,233		1,514,233
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		1,455		2,548	4,004
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,455	1,099,274	2,494	1,103,225
当期末残高	1,626,340	3,317,994	16,449,009	△513,844	20,879,499

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	168,342	637,620	13,463	819,426	—	20,595,700
当期変動額						
剰余金の配当						△414,958
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,514,233
自己株式の取得						△53
自己株式の処分						4,004
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26,195	451,348	△38,765	386,388	—	386,388
当期変動額合計	△26,195	451,348	△38,765	386,388	—	1,489,614
当期末残高	142,147	1,088,969	△25,301	1,205,815	—	22,085,314

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,317,994	16,449,009	△513,844	20,879,499
当期変動額					
剰余金の配当			△384,923		△384,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			951,209		951,209
自己株式の処分		1,923		2,582	4,505
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,923	566,286	2,582	570,792
当期末残高	1,626,340	3,319,917	17,015,295	△511,261	21,450,291

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	142,147	1,088,969	△25,301	1,205,815	—	22,085,314
当期変動額						
剰余金の配当						△384,923
親会社株主に帰属する 当期純利益						951,209
自己株式の処分						4,505
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	67,939	28,376	864	97,179	—	97,179
当期変動額合計	67,939	28,376	864	97,179	—	667,971
当期末残高	210,086	1,117,345	△24,437	1,302,994	—	22,753,286

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,119,392	1,339,371
減価償却費	722,759	760,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,795	2,215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,906	4,016
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△161,917	△22,002
受取利息及び受取配当金	△32,536	△60,908
支払利息	3	5
固定資産処分損益 (△は益)	22,617	53,582
固定資産売却損益 (△は益)	△5,155	△3,590
固定資産圧縮損	800	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,625	△28,501
為替差損益 (△は益)	△329,304	△40,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,622	95,879
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△206,821	25,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	630,125	△27,724
補助金収入	△800	—
保険解約返戻金	△28,608	—
その他	173,049	40,307
小計	2,706,466	2,139,391
利息及び配当金の受取額	28,251	44,071
利息の支払額	△3	△5
法人税等の還付額	1	11
法人税等の支払額	△708,060	△494,879
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,026,655</b>	<b>1,688,590</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△761,802	△3,123,586
定期預金の払戻による収入	368,100	1,485,259
有価証券の取得による支出	△6,100,000	△4,000,000
有価証券の償還による収入	5,900,000	3,800,000
信託受益権の取得による支出	△4,400,000	△4,200,000
信託受益権の償還による収入	4,300,308	4,300,304
有形固定資産の取得による支出	△861,045	△617,297
有形固定資産の売却による収入	5,675	6,897
無形固定資産の取得による支出	△42,573	△9,661
資産除去債務の履行による支出	—	△141
長期預金の預入による支出	△592,397	—
投資有価証券の取得による支出	△2,823	△22,960
投資有価証券の売却による収入	3,937	60,303
差入保証金の差入による支出	△806	△2,191
差入保証金の回収による収入	1,630	984
補助金の受取額	800	—
保険積立金の解約による収入	68,451	—
その他	△12,322	△1,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,124,868</b>	<b>△2,323,598</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△414,534	△383,362
自己株式の取得による支出	△53	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,587	△383,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	202,884	△9,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309,915	△1,027,907
現金及び現金同等物の期首残高	7,441,174	7,131,258
現金及び現金同等物の期末残高	7,131,258	6,103,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入は、「物品売却益」として「営業外収益」に表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応を明確にして、当社グループの事業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた41,438千円は、「売上原価」として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「蒸留事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・樹脂素材用コート剤等の製造販売を行っております。「蒸留事業」は、再生溶剤等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

表示方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より物品売却益の表示方法を営業外収益から売上原価に変更しております。

この結果、前連結会計年度のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて、塗料事業のセグメント利益が8,422千円、蒸留事業のセグメント利益が33,015千円それぞれ増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,205,586	3,276,308	4,963,825	20,445,721	—	20,445,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,371	—	306,803	322,174	△322,174	—
計	12,220,957	3,276,308	5,270,629	20,767,895	△322,174	20,445,721
セグメント利益	995,182	1,172,271	275,526	2,442,979	△728,086	1,714,893
セグメント資産	12,616,531	2,434,022	3,583,692	18,634,245	9,589,340	28,223,586
その他の項目						
減価償却費	386,577	59,889	212,885	659,352	63,407	722,759
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	448,593	65,024	219,229	732,847	43,362	776,210

(注) 1. セグメント利益の調整額△728,086千円は、セグメント間取引消去14,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△742,182千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	蒸留事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,360,501	2,532,532	5,270,985	20,164,020	—	20,164,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,714	—	287,818	303,532	△303,532	—
計	12,376,216	2,532,532	5,558,803	20,467,552	△303,532	20,164,020
セグメント利益	809,639	795,893	380,289	1,985,822	△732,497	1,253,325
セグメント資産	12,312,482	2,395,577	3,757,576	18,465,636	10,375,295	28,840,931
その他の項目						
減価償却費	420,127	60,756	210,451	691,334	69,606	760,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	373,625	39,234	98,867	511,727	64,735	576,463

(注) 1. セグメント利益の調整額△732,497千円は、セグメント間取引消去△684千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△731,812千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
16,648,156	3,155,357	642,207	20,445,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	合計
5,662,909	1,204,683	216,451	7,084,044

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	4,943,282	塗料事業・蒸留事業

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
16,769,957	2,579,453	814,609	20,164,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	合計
5,633,530	1,090,480	194,033	6,918,043

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	4,828,494	塗料事業・蒸留事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)		当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,926円63銭	1株当たり純資産額	3,013円94銭
1株当たり当期純利益金額	200円70銭	1株当たり当期純利益金額	126円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,085,314	22,753,286
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,085,314	22,753,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,546,339	7,549,345

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,514,233	951,209
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,514,233	951,209
期中平均株式数 (株)	7,544,947	7,548,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・ 新任取締役候補

取締役 原 昌弘

## ・ 退任予定取締役

取締役 粕谷 健次

## ③ 異動予定日

2024年1月25日

## (2) その他

## 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	12,360,501	1.3
金属用塗料 (千円)	5,736,254	4.4
建材用塗料 (千円)	6,398,780	△1.9
その他 (千円)	225,466	20.1
ファインケミカル事業 (千円)	2,532,532	△22.7
蒸留事業 (千円)	5,270,985	6.2
合計 (千円)	20,164,020	△1.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。